

【予算科目】

款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 細目：男女共同参画費
 事業：青森県男女共同参画意識環境整備事業
 細事業：高校生向け啓発誌作成費

【施策体系】

新プラン計画事業
 未来力をあふれる社会／未来を担う人づくり／パートナーシップ社会づくり／男女平等意識づくりの推進

【事業の目的】

若い世代、特に社会に出ることが現実問題として意識され始める年代として高校1年生を対象に、わかりやすいマンガ形式により、男女共同参画意識を浸透させる。あわせて、学校を通して配付することで、教職員の男女共同参画意識をさらに高める。

【事業の概要】

マンガ形式の啓発誌を作成し、県内の高校1年生及び教職員に配付する。
 作成部数 20,000部

【執行計画の有無】 無

(予算要求時の資料に基づき実施)

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
4,470	△101	4,369	4,287	82	98.1	決算額は監査調書上の数字
			4,287	82	98.1	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			4,287	82	98.1	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	96	69	27	69	27	69	27
旅費	121	121	0	121	0	121	0
需用費	181	126	55	126	55	126	55
役員費	2	2	0	2	0	2	0
委託料	3,969	3,969	0	3,969	0	3,969	0
計	4,369	4,287	82	4,287	82	4,287	82

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 2月補正(需用費130千円、委託料△231千円)
 事業費の精査による。

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

男女共同参画社会実現のために、これまでは主に成人を対象に各種意識啓発事業を実施してきたが、若い世代から男女共同参画意識や男女平等観を浸透させ、固定的性別役割分担意識を防止することが男女共同参画社会づくりのために重要であり、特に高校生においては、男女共同参画意識が進路決定などに大きな影響を与えるため。

2 平成14年度の実施状況

マンガ形式の啓発誌を作成し、一部の県内の高校1年生及び教職員に配付した。

規格 A4 28ページ 表紙、本文：カラー

部数 20,000部

○啓発誌作成までの経緯

H14. 11月 啓発誌作成協力者会議（第1回）、企画コンペ実施

12月 啓発誌制作業務委託契約

H15. 1月 啓発誌作成協力者会議（第2回）

2月 啓発誌完成（黒石商業高校、木造高校車力分校、八戸中央高校の一年生分の一部を発送。）

3月 啓発誌作成協力者会議（第3回）

4月 新高校1年生を対象に啓発誌を各高校へ送付
（当初は、12月中に各高校への配付する予定であった。）

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

（平成15年7月2日現在）

区分	指標名 (指標式)			H14	目標年度 (H)
成果 指標	指標1	—	目標	—	—
			実績	—	
活動量 指標	指標2	高校生に対する配付数(人)	目標	17,345	—
			実績	17,345	
効率性 指標	—	—	目標	—	—
			実績	—	

現在作成中の事務事業評価シートにおいては、目標値と実績値が一致しているが、監査の結果、平成14年度中に配付された啓発誌は210部（3校の生徒及び教師分）であり、このうち、平成14年度の高校1年生に対して配付された部数は、17,153人に対して29部のみである。

なお、平成15年4月に新高校1年生及び教師に約19,000部配付しており、このうち、高校1年生に配付された部数は17,345部となっている。

このため、当該事業の目的である平成14年度の高校1年生への配付がほとんど行われていなかった。

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算の執行については、啓発誌制作委託費、啓発誌作成協力者会議の開催費（謝金、旅費）などとなっているが、平成14年度の高校1年生への配付がなされていなかったことから、事業目的どおりの執行となっていない。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

当該事業の目的である平成14年度における高校1年生への啓発誌配付が、ほとんど行われず、翌年度の新1年生へ啓発誌が配付されたことから、今後は、計画的な事業執行に努める必要がある。

2 事務事業執行上の意見等

(1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

(2) 事務事業評価シートにおける高校生に対する配付数が、正しく表記されていない。

事務事業名	あおり地球クラブ事業	所管課	環境政策課
--------------	------------	------------	-------

【予算科目】

款：環境保健費 項：公害対策費 目：環境政策総務費 細目：企画調査費(ほか2細目)
 事業：あおり地球クラブ事業費(ほか15事業)
 細事業：あおり地球クラブ事業費

【施策体系】

新プラン計画事業
 彩りある美しい社会／豊かな環境の保全と創造／環境にやさしい社会の実現

【事業の目的】

県民が日常生活において自ら環境配慮行動や環境保全活動に取り組んでいくことの促進を図るため、「あおり地球クラブ」会員を募集し、環境問題及び環境保全活動等に関する情報及び学習機会を提供する。

【事業の概要】

自ら環境保全に向けて取り組もうという意欲を持つ県民等を「あおり地球クラブ」会員として募り、環境問題の現状、環境保全活動の状況等に係る情報及び学習機会を提供する。

- (1) エコライフノートの作成・配付
- (2) 情報誌の発行
- (3) エコスクールの開催

【執行計画の有無】 無

(予算要求時の資料に基づき実施)

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
8,211	0	8,211	8,486	△275	103.3	決算額は監査調書上の数字
			8,066	145	98.2	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			8,486	△275	103.3	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
旅費	189	188	1	189	0	188	1
役務費	22	22	0	22	0	22	0
委託料	8,000	8,276	△276	7,855	145	8,276	△276
計	8,211	8,486	△275	8,066	145	8,486	△275

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 委託料276千円

・超過額が生じた理由

「あおり地球クラブ」会員増による情報誌発送件数の増により、委託契約を変更したことによる。

・増額補正しなかった理由

他事業費の委託料で対応できたため。

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

環境保全のためには各個人が環境の現状を正しく認識し、環境に配慮したライフスタイルに移行していくことが不可欠であることから実施。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

平成12年度から「あおり地球クラブ」会員を募集し、体験型学習の機会及び環境情報を提供することにより、環境意識の啓発を図ってきた。平成14年度末における会員数は3,431人となっている。

- 会員数の推移 平成 12 年度末 2,100 人
平成 13 年度末 3,076 人(976 人増)
平成 14 年度末 3,431 人(355 人増)

○14 年度の事業実施状況

- ・エコライフノートの作成 1,000 部
(うち新規会員配付部数 355 部、残 645 部)
- ・情報誌の発行
「あおもり地球クラブニュース」年 4 回、1 回 3,000 部発行
(うち会員配付 8,375 部)
- ・エコスクールの開催
青森市 3 回、八戸市 2 回、黒石市・十和田市・むつ市・大鰐町・鱒ヶ沢町各 1 回

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 7 月 22 日現在)

区 分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H18)
成 果 指 標	指標 1	あおもり地球クラブ会 員数	目標		1,500	2,000	4,461	10,000
			実績		2,100	3,076	3,431	
活動量 指 標	指標 2	エコスクール参加者数	目標	700	200	300	400	500
			実績		299	353	186	
	指標 3	エコスクールの開催回 数	目標		5	11	10	6
			実績		5	11	10	
	指標 4	あおもり地球クラブニ ュースの発行回数	目標		4	4	4	4
			実績		4	4	4	
効率性 指 標	—	—	目標		—	—	—	—
			実績		—	—	—	

指標 1 平成 14 年度の実績 3,431 人の内訳

- ・個人会員 1,911 人 (東青地区 779 人 中南地区 347 人 三八地区 385 人
西北地区 101 人 上北地区 190 人 下北地区 74 人 県外 35 人)
- ・法人会員 116 団体 1,184 人
- ・その他会員 336 人(子どもエコクラブ会員及びサポーター)
平成 14 年度のエコスクールの 1 回当たり平均人数 18.6 人(目標 1 回当たり 40 名程度)

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業のために執行されているが、予算額を上回って執行している。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

- (1) 財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
- (2) 予算額を上回って執行している。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 青森地球クラブ会員数が、目標値を約 1,000 人下回っているほか、エコスクールの 1 回当たり参加者数が、平均 18.6 人と少ない。
- (3) 県外在住の会員に対してもあおもり地球クラブニュースを送付しているが、事業の趣旨からみて、県外在住者を、会員にする必要性を検討すること。
- (4) 「あおもり地球クラブ」会員を募集し、環境に係る学習機会や情報提供を実施しているが、実施対象者数が少なく、県民全体への波及効果を考えた場合、現在の事業手法が、妥当であるか検討する必要がある。
また、身近な環境問題は、基本的には市町村の事務であることから、県が本事業を実施する必要性の再検討や県が実施するとした場合でも、市町村を巻き込んで実施するなど、事業のあり方を、検討する必要がある。

事務事業名	下北半島ニホンザル保護管理対策事業	所管課	自然保護課
--------------	-------------------	------------	-------

【予算科目】

款：環境保健費 項：自然保護費 目：鳥獣保護費 細目：鳥獣保護費
 事業：下北半島ニホンザル保護管理対策事業(ほか11事業)
 細事業：下北半島ニホンザル保護管理対策事業

【施策体系】

新プラン計画事業
 彩りある美しい社会／豊かな環境の保全と創造／自然環境の保全と活用

【事業の目的】

国の天然記念物に指定されている下北半島のニホンザルを保護するとともに、農作物等への被害を軽減し、地域住民との共存を図る。

【事業の概要】

下北半島のニホンザル保護管理基本計画の推進に要する経費。

①野生猿保護管理対策協議会幹事会開催費 ②下北半島ニホンザル対策評価科学委員会開催費 ③サル管理対策調査委託費(国1/2 県1/2) ④市町村サル管理対策助成事業費補助金(補助額：補助対象経費の1/2若しくは総事業費から寄附金を控除した額の1/2又は町村ごとに定める金額のいずれか低い額以内の額。補助対象経費：サル対策指導員に係る賃金、エサやり防止看板の制作設置に関する経費、サル対策指導員に係る被服の購入等に要する経費) ⑤事業推進費(事務費)

【執行計画の有無】 有

「下北半島ニホンザル保護管理基本計画」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
9,916	△2,600	7,316	7,315	1	99.9	決算額は監査調書上の数字
			7,316	0	100	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			7,093	223	97.0	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	128	128	0	128	0	64	64
旅費	462	462	0	462	0	343	119
需用費	15	14	1	15	0	10	5
委託料	6,000	6,000	0	6,000	0	6,000	0
使用料及び賃借料	50	50	0	50	0	15	35
負担金、補助及び交付金	661	661	0	661	0	661	0
計	7,316	7,315	1	7,316	0	7,093	223

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 9月補正(委託料△2,600千円)

国庫補助内示に伴う委託料の減額補正(委託料の1/2が国庫補助)

<一つの節で10万円以上の不用額>

・不用額が生じた理由

所管課から提出された不用額が生じた理由 なし

・減額補正をしなかった理由

所管課から提出された補正しなかった理由 なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

ニホンザルによる農作物被害に加え平成12年には人家侵入被害が激しくなった。このため、平成12年度にサルとの共存に向けて、県、市町村、農業関係者等が行うべき施策等を明らかにした下北半島ニホンザル保護管理基本計画を策定し、平成13年度から対策事業を実施することとなった。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

平成 13 年度から 14 年度まで、(i)ニホンザルの科学的な保護管理対策を進めるための生息調査、(ii)市町村の行う対策事業への助成、(iii)保護管理及び被害対策を検討するための専門家や関係者等による検討委員会を開催している。

○14 年度の実施状況

- ・野生猿保護管理対策協議会幹事会 H15. 2. 28 むつ市
(幹事 22 名：学識経験者 5 名、有識者 1 名、地元関係者 2 名、行政関係者 14 名)
- ・下北半島ニホンザル対策評価科学委員会 H14. 12. 17 青森市
(学識経験者 5 名) H15. 2. 28 むつ市
- ・サル管理対策調査委託 委託料 6, 000, 000 円
- ・市町村サル管理対策助成事業費補助 大間町 122, 000 円 大畑町 38, 000 円
佐井村 237, 000 円 風間浦村 130, 000 円
脇野沢村 134, 000 円

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 7 月 14 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H13	H14	目標年度 (H)
成果 指標	指標 1	ニホンザルによる農作物への被害発生面積 (ha)	目標	0	0	—
			実績	5. 8	6. 4	
活動量 指標	指標 2	追い上げのための年間延べ人員数	目標	0	0	—
			実績	286	266	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

概ね当該事業のために執行されているが、報償費64千円、旅費119千円、需用費 5 千円、使用料及び賃借料 35千円の計223千円が他事業での執行分である。

なお、使用料及び賃借料の執行額のうち下北地方農林水産事務所執行分 3 千円と上北地方農林水産事務所執行分 3 千円についてはタクシー経費として執行されたということであるが当該事業との関連性について書類上確認できなかった。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

- (1) 監査調査上の決算額のうち、223千円は、他事業での執行であり、当該事業に係る決算額が正しく把握されていない。
- (2) 使用料及び賃借料の執行額のうち、事務所執行分 6 千円については、事業目的に合致した執行であったか確認できなかった。
これは、事務所への令達が、単に鳥獣保護費としての令達となっており、当該事業のための予算令達であるという通知がされていないことにも起因しているので、予算令達のあり方を検討する必要がある。

2 事務事業執行上の意見等

事務事業の指標の一つとして、農作物への被害発生面積を設定しているが、人家への侵入被害件数も指標として有効と考えられることから、検討する必要がある。

また、その他の指標においても、一部設定されていないものがあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

【予算科目】

款：総務費 項：県民生活費 目：文化スポーツ振興費 細目：総合芸術パーク推進費(ほか7細目)
 事業：美術館等建設準備作業(ほか6事業)
 細事業：キッズ・アートワールドあおもり開催事業(ほか9細事業)

【施策体系】

新プラン計画事業
 彩りある美しい社会／あおもり文化の創造／芸術文化の振興

【事業の目的】

鑑賞・創作の体験をとおして子ども達の美術に対する理解を深め、豊かな想像力や感性を育むとともに、子どもと親、子どもと地域住民といった多世代間の交流を促進することで、親子、そして地域全体のコミュニケーションなどの活性化に資する。また、こうした事業をとおして市町村自らが企画を立ち上げ、運営を行えるようなノウハウを伝え、県内各地で自発的な取り組みが起こる環境を醸成する。

【事業の概要】

アーティストを招聘し、共同制作やワークショップ等の創作活動や作品展示を行う。
 ①開催時期及び場所 平成14年8月6日～18日 三戸町・田子町・南部町
 ②内 容 (i)交流活動事業…参加アーティストと子ども達及び地域住民による作品共同制作、参加アーティストによる子どもを対象としたワークショップ、アートイベント
 (ii)鑑賞事業(参加アーティスト及び共同制作で完成した作品の展示)

【執行計画の有無】 有

「『キッズ・アートワールドあおもり 2002 ～こどもの時間～』開催要項」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備 考
7,594	0	7,594	13,945	△6,351	183.6	決算額は監査調書上の数字
			7,320	274	96.4	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			13,945	△6,351	183.6	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
賃金	87	98	△11	157	△70	98	△11
旅費	2,329	1,875	454	2,329	0	1,875	454
需用費	1,123	0	1,123	1,123	0	0	1,123
役務費	632	232	400	402	230	232	400
委託料	3,130	11,740	△8,610	3,130	0	11,740	△8,610
使用料及び賃借料	293	0	293	179	114	0	293
計	7,594	13,945	△6,351	7,320	274	13,945	△6,351

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 旅費454千円、需用費1,123千円、役務費400千円、使用料及び賃借料293千円

・不用額が生じた理由

委託料の執行で、旅費、需用費、役務費に係る経費を賄ったこと。使用料及び賃借料は、会場借り上げ費が減免されたことによる。

・減額補正をしなかった理由

当該事業全体で予算を超過したため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 委託料8,610千円

・超過額が生じた理由

委託料の執行で、旅費、需用費、役務費に係る経費を賄ったこと。
委託作家人数が当初計画の4人に対し10人となったこと。

・増額補正しなかった理由

他事業費の委託料で対応できたため。

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

子ども一人一人の個性や創造性を伸ばしていくことが望まれている状況であること。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

平成12年度（青森市開催） 交流事業参加者 880人 展覧会入場者 3,700人
平成13年度（青森市開催） 交流事業参加者 774人 展覧会入場者 896人
平成14年度（三戸町・南部町・田子町開催）
交流事業参加者 536人 展覧会入場者 1,290人

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

（平成15年7月15日現在）

区分	指標名 (指標式)			H12	H13	H14	目標年度 (H)
成果 指標	指標1	美術に対する興味・関心を持ったこどもの数	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
活動量 指標	指標2	参加者数（創作・交流活動参加者+展覧会観覧者）	目標	1,500	1,500	1,500	—
			実績	4,580	1,670	1,826	—
	指標3	ワークショップ・共同制作開催回数	目標	5	5	5	—
			実績	5	6	9	—
	指標4	展覧会開催回数	目標	1	1	2	—
			実績	1	1	2	—
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

（注）成果指標は、平成15年度の事務事業評価シート作成に当たり指標名のみ設定された。

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業のために執行されているが、予算額を大幅に超過している。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

- (1) 財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
- (2) 大幅に予算を超過して事業を執行しており、予算要求の仕方や事業執行の仕方に適切さを欠く面がある。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 委託料の執行として、事業PR用チラシ17,000枚（経費354千円）及びポスター2,300枚（経費261千円）を作成し、全県的に配布（経費309千円）しているほか、バス広告（経費68千円）の計992千円をかけてPRしているが、参加者数及び入場者数合計で1,826人となっており、一人当たりPR経費が、約544円（事業費全体における一人当たり経費は約7,637円）となっていることから、地域及び対象者を限定した効率的なPRの検討や事業全体の費用対効果の面について、検討する必要がある。

事務事業名

中国帰国者ふれあい交流支援事業

所管課

健康福祉政策課

【予算科目】

款：民生費 項：社会福祉費 目：遺家族等援護費 細目：援護対策費
 事業：中国帰国者ふれあい交流支援事業
 細事業：中国帰国者ふれあい交流支援事業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

青森県に永住帰国した中国帰国者及びその親族等に対し、生活・就労相談及び日本語の指導を行うことにより、地域社会における定着自立の促進を図る。

【事業の概要】

- 生活・就労相談（中国語を理解できる相談員が行う生活・就労相談及び必要な指導・助言）
毎週水曜日の9:00～16:00 健康福祉政策課内に1名配置し、52日間で相談件数が9件。
- 日本語指導（日本語講師が行う日本語の指導）
県内5地区（青森市・八戸市・黒石市・鶴田町・倉石村）で6教室（年375回）開催し、延べ946人が受講。

【執行計画の有無】 有

「中国帰国者等ふれあい交流支援事業実施要領」により実施

【予算の状況】

（単位 千円）

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
2,482	0	2,482	2,048	434	82.5	決算額は監査調書上の数字
			1,671	811	67.3	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			2,048	434	82.5	決算額は監査で確認した結果の数字

（節別内訳）

（単位 千円）

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	2,146	1,765	381	1,385	761	1,765	381
旅費	148	138	10	148	0	138	10
需用費	100	90	10	100	0	90	10
役務費	70	43	27	20	50	43	27
使用料及び賃借料	18	12	6	18	0	12	6
計	2,482	2,048	434	1,671	811	2,048	434

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 報償費381千円

・不用額が生じた理由

年度当初に日本語教室を6教室見込んでいたが、年度途中で対象者が転出する等の理由により、休講の措置をとったため。

・減額補正をしなかった理由

新たに永住帰国する人もあり、対象者から日本語教室開講の要望があれば、新規に開講する必要があったため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

昭和47年9月29日の日中国交回復以降、戦後中国に残留した日本人の帰国が逐次行われている。また、平成元年度からはロシア連邦のサハリン等からも残留日本人の帰国が行われている。これら帰国者に対する国の援護は、国費帰国者に対してであり、しかも、3年間限定で、その間に言葉・生活習慣等の違いを克服できず、自立に至らないケースが多い。また、呼び寄せ家族に対しては国の支援策がない状況である。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

この事業は、平成 10 年度から開始し、生活就労相談については週 2 回開催、当初年間 150 件程の相談があったが、その後、帰国者の減少・自立等により相談件数が減少したことから、平成 14 年度は週 1 回とした。また、日本語教室についても当初延べ 3,000 人程の受講者があったものの、同様の理由により受講者が減少し、14 年度は延べ 950 人程の受講者となった。

	(電話相談受付件数)	(日本語教室受講者延べ人数)
平成 10 年度	158 件	8 教室 2,915 人
平成 11 年度	107 件	8 教室 2,121 人
平成 12 年度	50 件	7 教室 872 人
平成 13 年度	58 件	6 教室 730 人
平成 14 年度	9 件	6 教室 946 人

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 7 月 17 日現在)

区分	指標名 (指標式)		H11	H12	H13	H14	目標年度 (H18)
成果 指標	指標 1 日本語教室開講 1 回あたりの受講者数 (受講者延べ人数/日本語教室開講回数)	目標	—	—	—	—	—
		実績	3.2	1.4	1.5	2.5	
活動量 指標	指標 2 日本語教室受講者延べ人数	目標	2,000	2,000	1,000	1,000	—
		実績	2,121	872	730	946	
	指標 3 電話相談受付件数	目標	100	50	50	50	—
		実績	107	50	58	9	
効率性 指標	指標 4 日本語教室受講者 1 人あたりのコスト(千円) (概算コスト/受講者延べ人数)	目標	—	—	—	—	—
		実績	1.5	3.4	3.4	2.4	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

若干の不用額があるものの、当該事業の目的どおりに執行されている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

財政課提出「平成 14 年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 計画的・効率的に事業を執行し、成果を上げるためには、対象者（帰国者）の情報（市町村別の人数・年齢・帰国後の年数等）を把握する必要があるが、国費帰国者以外は、把握できない構造となっている。また、指標 1「日本語教室開講 1 回あたりの受講者数」は、成果指標として適切でないので、より事業の目的に沿った成果指標を設定し、事業の目的（地域社会における定着自立の促進を図る）の達成状況について確認できる方法を、検討する必要がある。
- (2) その他の指標においても、一部設定されていないものがあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (3) 平成 14 年度の日本語教室開催状況を見ると、鶴田町では、12 名の受講申し込みがあったにもかかわらず、連続 8 回受講者がなく休講になるなど、コスト面からも無駄になった例なども見受けられるので、市町村との連携による情報収集や受講意欲を向上させるための対策など、より効果の上がる教室の実施を考える必要がある。
- (4) 中国等からの永住帰国者に対する自立支援は、人道的見地からもやむを得ないと考えるので、要望があれば、今後も対象者のニーズに応じた、また、経済性・効率性等も考慮した日本語教室を実施するべきであり、そのためには、講師にボランティアを活用することなどについても、検討する必要がある。